

# 財務状況把握の 結果概要

令和2年11月24日

東海財務局 理財部 融資課



# 財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	新城市

## ◆基本情報

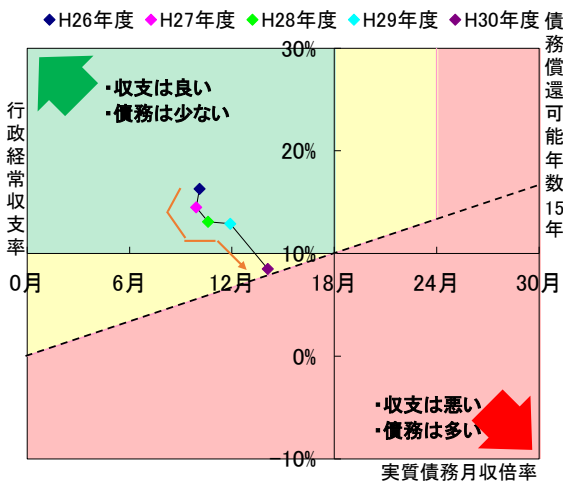
財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	14,334
H31.1.1人口(人)	46,761	平成30年度職員数(人)	649
面積(Km <sup>2</sup> )	499.23	人口千人当たり職員数(人)	13.9

(単位:人)

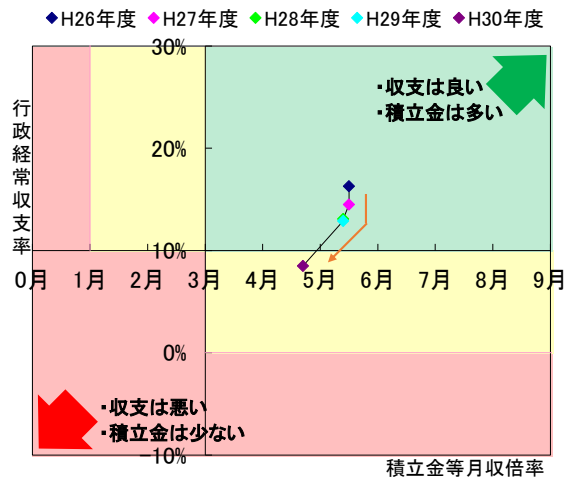
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	52,178	7,091	13.6%	31,769	60.9%	13,266	25.4%	2,875	10.4%	10,731	38.9%	13,888	50.4%
H22年国調	49,864	6,300	12.6%	29,531	59.2%	14,033	28.1%	2,217	8.7%	10,196	40.0%	13,067	51.3%
H27年国調	47,133	5,536	11.8%	26,055	55.5%	15,371	32.7%	2,066	8.6%	9,096	37.9%	12,831	53.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

### ◆財務指標の経年推移

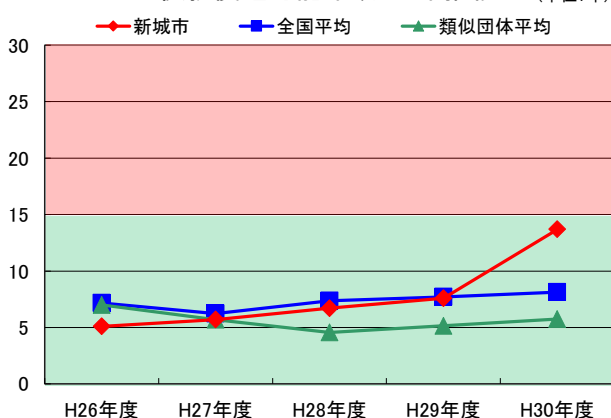
#### <財務指標>

類似団体区分
都市 I - 0

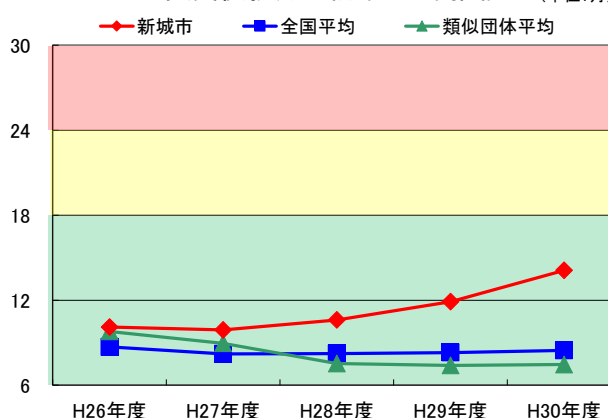
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	5.1年	5.7年	6.7年	7.6年	<b>13.7年</b>	5.7年	8.1年	5.9年
実質債務月収倍率	10.1月	9.9月	10.6月	11.9月	<b>14.1月</b>	7.5月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	5.5月	5.5月	5.4月	5.4月	<b>4.7月</b>	8.2月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	16.3%	14.5%	13.1%	12.9%	<b>8.5%</b>	14.0%	10.9%	11.9%

※平均値は、いずれもH30年度

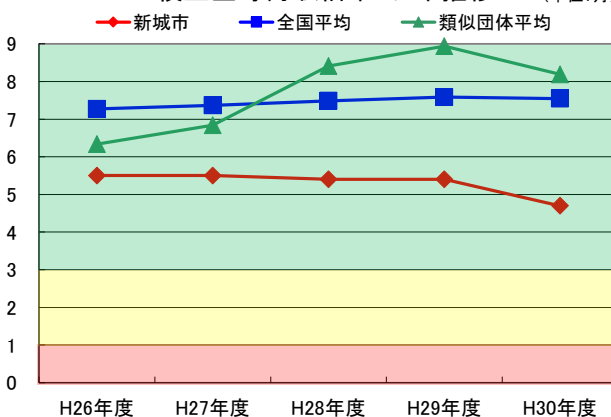
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



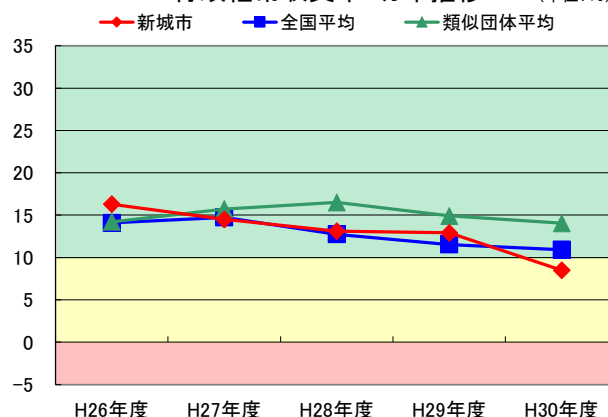
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

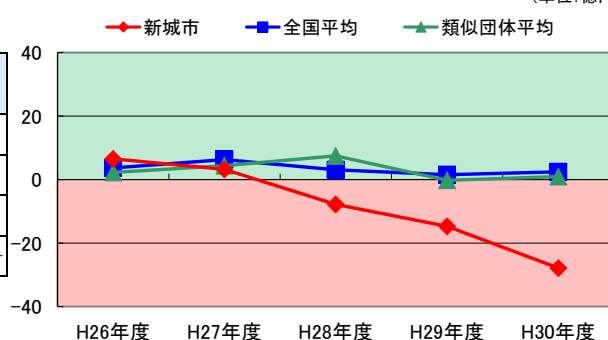


#### <参考指標>

健全化判断比率	(H30年度)		
	新城市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.83%	30.00%
実質公債費比率	<b>5.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>45.8%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



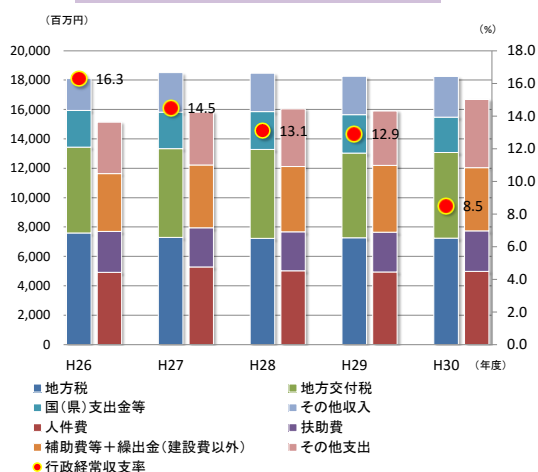
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}  
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

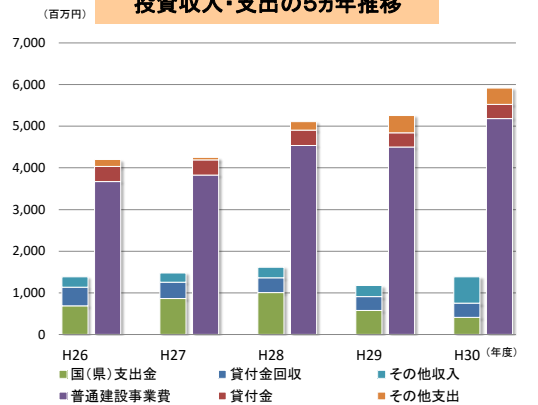
### ◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	7,597	7,299	7,227	7,270	<b>7,242</b>	39.7%	4,138	26.6%	
地方譲与税・交付金	1,149	1,580	1,381	1,437	<b>1,453</b>	8.0%	969	6.2%	
地方交付税	5,833	6,027	6,052	5,755	<b>5,828</b>	31.9%	6,594	42.4%	
国(県)支出金等	2,499	2,486	2,571	2,614	<b>2,412</b>	13.2%	2,941	18.9%	
分担金及び負担金・寄附金	447	465	452	450	<b>487</b>	2.7%	347	2.2%	
使用料・手数料	476	451	438	409	<b>353</b>	1.9%	338	2.2%	
事業等収入	100	197	352	329	<b>467</b>	2.6%	218	1.4%	
<b>行政経常収入</b>	<b>18,101</b>	<b>18,506</b>	<b>18,472</b>	<b>18,266</b>	<b>18,242</b>	100.0%	<b>15,545</b>	100.0%	
人件費	4,914	5,279	5,020	4,939	<b>4,981</b>	27.3%	2,887	18.6%	
物件費	3,104	3,194	3,560	3,364	<b>4,345</b>	23.8%	2,811	18.1%	
維持補修費	152	179	174	183	<b>165</b>	0.9%	250	1.6%	
扶助費	2,786	2,664	2,654	2,701	<b>2,752</b>	15.1%	2,994	19.3%	
補助費等	1,733	1,883	2,312	2,723	<b>3,242</b>	17.8%	2,296	14.8%	
繰出金(建設費以外)	2,197	2,394	2,125	1,828	<b>1,058</b>	5.8%	1,857	11.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	247 (-)	220 (-)	192 (-)	161 (-)	<b>141</b> (-)	0.8%	123 (0)	0.8%	
<b>行政経常支出</b>	<b>15,134</b>	<b>15,812</b>	<b>16,037</b>	<b>15,899</b>	<b>16,684</b>	91.5%	<b>13,218</b>	85.0%	
<b>行政経常収支</b>	<b>2,967</b>	<b>2,694</b>	<b>2,435</b>	<b>2,367</b>	<b>1,558</b>	8.5%	<b>2,326</b>	15.0%	
特別収入	326	185	83	95	<b>397</b>		560		
特別支出	70	1	0	15	<b>348</b>		449		
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,222</b>	<b>2,878</b>	<b>2,518</b>	<b>2,447</b>	<b>1,607</b>		<b>2,437</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	688	860	1,004	577	<b>411</b>	29.7%	1,141	39.6%	
分担金及び負担金・寄附金	20	6	13	7	<b>4</b>	0.3%	188	6.5%	
財産売却収入	107	59	18	19	<b>61</b>	4.4%	52	1.8%	
貸付金回収	447	396	355	330	<b>339</b>	24.5%	134	4.6%	
基金取崩	123	158	226	242	<b>568</b>	41.0%	1,369	47.5%	
<b>投資収入</b>	<b>1,385</b>	<b>1,478</b>	<b>1,616</b>	<b>1,175</b>	<b>1,384</b>	100.0%	<b>2,883</b>	100.0%	
普通建設事業費	3,672	3,831	4,541	4,503	<b>5,183</b>	374.5%	4,131	143.3%	
繰出金(建設費)	57	41	38	-	<b>-</b>	0.0%	36	1.3%	
投資及び出資金	96	2	154	403	<b>380</b>	27.5%	123	4.3%	
貸付金	362	364	366	341	<b>341</b>	24.7%	140	4.9%	
基金積立	14	16	11	11	<b>14</b>	1.0%	924	32.0%	
<b>投資支出</b>	<b>4,202</b>	<b>4,253</b>	<b>5,111</b>	<b>5,258</b>	<b>5,919</b>	427.7%	<b>5,353</b>	185.7%	
<b>投資収支</b>	<b>▲2,817</b>	<b>▲2,775</b>	<b>▲3,495</b>	<b>▲4,083</b>	<b>▲4,535</b>	▲327.7%	<b>▲2,470</b>	▲85.7%	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	2,430 (900)	2,601 (900)	3,351 (930)	3,806 (959)	<b>4,708</b> (948)	100.0%	2,015 (484)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>2,430</b>	<b>2,601</b>	<b>3,351</b>	<b>3,806</b>	<b>4,708</b>	100.0%	<b>2,015</b>	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,561 (580)	2,318 (578)	2,303 (641)	2,167 (695)	<b>2,199</b> (748)	46.7%	2,179 (622)	108.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,561</b>	<b>2,318</b>	<b>2,303</b>	<b>2,167</b>	<b>2,199</b>	46.7%	<b>2,179</b>	108.2%	
<b>財務収支</b>	<b>▲130</b>	<b>284</b>	<b>1,048</b>	<b>1,639</b>	<b>2,509</b>	53.3%	<b>▲164</b>	▲8.2%	
<b>収支合計</b>	<b>275</b>	<b>386</b>	<b>72</b>	<b>3</b>	<b>▲419</b>		<b>▲197</b>		
償還後行政収支(A-B)	662	560	216	281	<b>▲592</b>		258		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	15,318 (22,443)	15,372 (22,726)	16,357 (23,774)	18,139 (25,413)	<b>21,489</b> (27,923)		7,797 (18,916)		
積立金等残高	8,363	8,608	8,460	8,233	<b>7,261</b>		11,359		

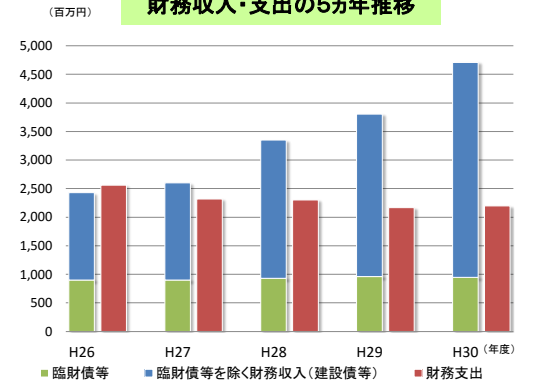
行政経常収入・支出の5カ年推移



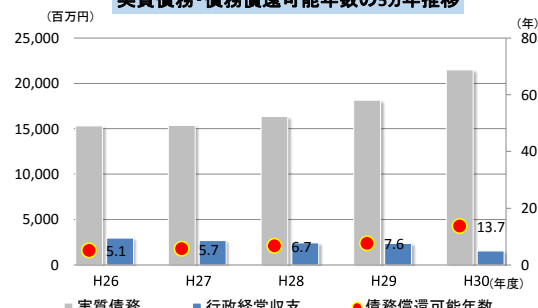
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、償還原資の獲得状況にやや問題があることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度では14.1月と直近5年間に於いては一番高い水準となっているが、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にない。  
 なお、平成30年度の実質債務月収倍率14.1月は、類似団体平均7.5月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間に於いては、平成29年度まで当方の診断基準（10.0%）を上回る水準を維持していたが、平成30年度では8.5%とこれを下回っている。一方、債務償還可能年数は年々長期化しているものの平成30年度に於いては13.7年と当方の診断基準（15.0年）を下回っているため、両指標を合わせて見た場合、収支低水準の状況にない。

なお、平成30年度の行政経常収支率8.5%は類似団体平均14.0%と比較すると劣位となっており、また債務償還可能年数13.7年は類似団体平均5.7年と比較すると劣位となっている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、経常的な資金繰りの余裕度にやや問題があることから、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間に於いては平成29年度まで5.0月を上回る水準で推移していたが、平成30年度では4.7月に下降している。しかしながら、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率4.7月は、類似団体平均8.2月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成30年度では8.5%と当方の診断基準（10.0%）を下回っているが、債務償還可能年数13.7年は当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見た場合、上記「債務償還能力」「②フロー面」の記述のように、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	7.6年	5.0年	4.9年	5.2年	4.5年	5.1年	5.7年	6.7年	7.6年	13.7年	5.7年
実質債務月収倍率	13.0月	11.8月	10.7月	11.1月	10.3月	10.1月	9.9月	10.6月	11.9月	14.1月	7.5月
積立金等月収倍率	3.8月	4.2月	4.4月	5.2月	5.4月	5.5月	5.5月	5.4月	5.4月	4.7月	8.2月
行政経常収支率	14.2%	19.5%	18.4%	17.9%	18.8%	16.3%	14.5%	13.1%	12.9%	8.5%	14.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

地方債現在高は、直近5年間に於いて、一貫して増加するところとなっている。このうち、建設債等は、平成28年度に新城地区こども園や作手小学校の更新事業を行い、平成29年度からは新本庁舎建設に着手したため、平成28年度以降増加が続いている。また、減収補填債の償還は進んでいるものの、臨時財政対策債は償還を上回る発行が続いていることから、臨時財政対策債等についても増加が続いている。

一方、積立金等は積立系統で述べるように平成27年度をピークに減少しているため、実質債務は、この間において増加しているが、地方交付税措置のある事業債に限定して起債する等従前から将来負担の軽減に努めていることから、実質債務月収倍率は、診断基準(18.0月)を下回る水準で推移しており、債務高水準の状況となっていない。

実質債務の推移 (百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
実質債務 (=①+②-③)	15,318	15,372	16,357	18,139	21,489
①地方債現在高	22,443	22,726	23,774	25,413	27,923
建設債等	12,688	12,650	13,410	14,785	17,093
臨時財政対策債等	9,754	10,076	10,364	10,629	10,829
臨時財政対策債	9,345	9,727	10,077	10,404	10,662
減収補填債	409	349	287	225	168
②有利子負債相当額	1,239	1,254	1,043	959	827
③積立金等 (現金預金+その他特定目的基金)	8,363	8,608	8,460	8,233	7,261
実質債務月収倍率	10.1月	9.9月	10.6月	11.9月	14.1月

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

積立金等は、直近5年間に於いて、平成27年度をピークに減少している。このうち、財政調整基金は、平成30年度に庁舎内ネットワーク構築や事務用備品の購入等の新本庁舎における執務環境整備に要する費用が一時的に嵩み、その財源補填等のための取崩しが進んだことにより減少している。また、その他特定目的基金は、平成26年度以降減少しており、平成29年度からは、債務系統で述べた新本庁舎建設にあたって庁舎等建設基金を充当しているため減少が拡大している。

ただし、財政調整基金は以前から目安とする標準財政規模の2割程度(約2,900百万円)を上回る積立を行い、平成29年度末においては3,093百万円となっている。また、庁舎等建設基金には将来の事業実施に備えて平成25年度までに1,511百万円積立てられており、加えて平成24年度には「新城市みんなのまちづくり基金」に943百万円を積増すなど、平成26年度末のその他特定目的基金は4,079百万円となっている。

以上のように、以前からの積立実績があったため、積立金等月収倍率は、診断基準(3.0月)を上回る水準で推移しており、積立低水準の状況となっていない。

積立金等の推移 (百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等 (=①+②)	8,363	8,608	8,460	8,233	7,261
①現金預金	4,284	4,671	4,738	4,741	4,322
歳計現金	1,378	1,289	921	919	948
財政調整基金	2,182	2,655	3,089	3,093	2,645
減債基金	724	726	728	729	730
②その他特定目的基金	4,079	3,937	3,722	3,492	2,938
積立金等月収倍率	5.5月	5.5月	5.4月	5.4月	4.7月

【収支系統】

○積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

行政経常収入については、住民一人当たりで比較して、類似団体には及ばないものの、愛知県内団体を上回るようになってきている。このうち、地方税は、個人住民税、固定資産税、特に土地及び償却資産にかかるものを中心に、類似団体を上回る税収を確保している。このため、地方交付税については、類似団体に比べて低い交付水準となっている。しかし、平成28年度から開始された鳳来町、作手村との合併に伴う算定特例(合併算定替え)の1本算定に向けた段階的な縮減途上にあっても、大きく減少していない。この要因としては、旧合併特例事業債等の交付税措置の高い地方債を積極的に活用したことによる公債費に係る基準財政需要額の増加などが考えられる。

一方、行政経常支出については、住民一人当たりで比較して、類似団体に比べて抑制した水準を維持している。ただし、人件費については、類似団体、県内団体を上回っており、これは民間小規模保育所2園以外の15こども園を直営で運営していることや近隣町村からの消防業務受託などにより民生部門、消防部門を中心に職員数が多いことが要因となっている。また、物件費は、平成29年度までは類似団体より低い水準となっていたが、平成30年度に大きく増加している。これは積立系統で述べたように、新本庁舎の執務環境整備のための備品購入費や委託料等が増加したことによるものである。さらに、補助費等については、平成30年度は介護保険事業の東三河広域連合への移管に伴う増加により類似団体と同程度となったほか、従前から病院事業に対する負担は高くなっている。

このような収支構造のもと、直近5年間ににおいては、行政経常収入は18,000百万円台で推移しているものの、平成27年度をピークに小幅に減少している。これに対して、行政経常支出は増加傾向となっていることから、行政経常収支はこの間縮小しており、上記のように物件費が増加した平成30年度においては、行政経常収支率が8.5%と当方の診断基準(10.0%)を下回る水準となっている。

他方、債務償還可能年数は行政経常収支の縮小に加え、債務系統で述べた実質債務の増加に伴い長期化しており、平成30年度においては13.7年となっている。しかしながら、当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、行政経常収支率と債務償還可能年数の両指標を合わせて見た場合、収支低水準の状況となっていない。

住民一人当たりの行政経常収支の推移・比較 (千円)

	H28	H29	H30	H30			
				類似団体(都市I-0)			愛知県内団体
				全体(35)	合併(28)	非合併(7)	
①行政経常収入	385	386	390	460	455	488	336
うち地方税	151	154	155	123	122	126	206
うち個人住民税	48	49	49	39	39	41	73
うち法人住民税	10	11	12	11	10	14	24
うち固定資産税	77	79	79	61	61	57	82
土地	28	28	28	16	16	16	34
家屋	27	28	27	26	26	24	33
償却資産	22	23	24	18	19	15	15
うち地方交付税	126	122	125	195	191	218	11
②行政経常支出	334	336	357	391	391	390	292
うち人件費	105	104	107	85	86	84	71
うち物件費	74	71	93	83	83	82	53
うち補助費等	48	58	69	68	68	66	38
うち病院	21	21	21	7	6	10	4
③行政経常収支(①-②)	51	50	33	69	63	98	44

行政経常収支の推移 (百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	類団平均(H30)
行政経常収入	18,101	18,506	18,472	18,266	18,242	15,545
行政経常支出	15,134	15,812	16,037	15,899	16,684	13,218
行政経常収支	2,967	2,694	2,435	2,367	1,558	2,326
行政経常収支率	16.3%	14.5%	13.1%	12.9%	8.5%	14.0%
債務償還可能年数	5.1年	5.7年	6.7年	7.6年	13.7年	5.7年



【今後の見通し】

■収支計画策定の有無 有

新市まちづくり計画(平成16年度策定:平成17年度～令和7年度)

平成31年3月の計画変更時に計画期間を延長し見直したものの。

当方において、この将来見通しを基に算出した財務指標(計画終了年度令和7年度)は、以下のとおりとなる。

■収支計画の進捗状況

ヒアリングしたところによれば、「長年の懸案事項であった新庁舎建設をはじめ、学校や保育施設、駅前整備など新市に必要な大型事業を着実に進捗できたものと考えている」としている。

■4指標の今後の見通し(※診断基準に該当している場合:注意は赤色、やや注意は黄色で表示)

指標	H30年度	令和7年度	備考
		H30との比較	
1.債務償還可能年数	13.7年	15.0年 長期化する見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質債務残高の増加(+1,530百万円)</li> <li>・地方債現在高の減少を上回る積立金等の減少(2の要因による)</li> <li>●行政経常収支の縮小(▲29百万円)</li> <li>・4の要因による。</li> </ul>
2.実質債務月収倍率	14.1月	15.4月 上昇する見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質債務残高の増加(+1,530百万円)</li> <li>・地方債現在高の償還が進むことによる減少(▲896百万円)を上回る積立金等残高の減少(▲3,253百万円)(3の要因による)</li> <li>●行政経常収入(月収)の減少(▲33百万円)</li> <li>・4の要因による。</li> </ul>
3.積立金等月収倍率	4.7月	2.6月 低下する見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●積立金等残高の減少(▲3,253百万円)</li> <li>・財政調整基金の取崩(▲1,947百万円)</li> <li>・形式収支をゼロと見込んだ「歳計現金」の減少(▲948百万円)</li> <li>●行政経常収入(月収)の減少(▲33百万円)</li> <li>・4の要因による。</li> </ul>
4.行政経常収支率	8.5%	8.5% 横ばいの見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経常収入と行政経常支出がほぼ同等の割合で減少。</li> <li>●行政経常収入の減少(▲399百万円)</li> <li>・地方税の減少(▲298百万円)</li> <li>・地方交付税の減少(▲773百万円)</li> <li>・地方譲与税・交付金の増加(277百万円)</li> <li>○行政経常支出の減少(▲370百万円)</li> <li>・人件費の増加(+298百万円)</li> <li>・物件費の減少(▲1,473百万円)</li> <li>・扶助費の増加(+372百万円)</li> <li>・補助費等の増加(+442百万円)</li> </ul>

【その他の留意点】

貴市は、中心市街地が東三河中山間部の入り口に位置し、平成17年10月の鳳来町、作手村との市町村合併に伴い県下2番目の市域を有している。平成30年5月には新市庁舎を開庁し、令和時代に向けた礎を築いているが、以前より少子高齢化、過疎化に加え生産年齢人口の減少という課題を認識し、さらに今回のコロナ禍が行財政にもたらす影響の長期化を懸念している。

こうしたなか貴市の財務状況は、診断対象年度(平成30年度)において、新庁舎建設に伴う費用が一時的に増大したことにより、行政経常支出が増加し、行政経常収支が縮小している。

一方、令和7年度までの収支見通しに基づいた財務指標では、当方の診断基準に該当する。これは、不足する財源はすべて財政調整基金の取崩しで賄うこととしていることから、積立金等の減少が見込まれるためである。また、委託料の増加等に鑑み物件費の抑制が見込みより低水準で推移した場合、収支見通しの下振れが危惧される。

貴市においては、新庁舎建設に向けて基金積立を行い、地方交付税措置の大きい地方債を優先して選択するなど、従前から将来負担の軽減に努めている。今後においては、この方針を堅持し、より一層基金取崩への依存が強まることを念頭に支出削減を図るなど持続可能な財政運営に当たること、財政の健全性を維持されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估にあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	年度	補正科目		理由
		行政特別収入 誤差	投資収入 基金取崩 (定額運用基金)	
1	平成28年度	87百万円	▲87百万円	定額運用基金（土地開発基金）から、先行取得した土地を事業用地等に供し、その土地の評価相当額が、投資収入・基金取崩（定額運用基金）に計上されているが、現実の資金移動がないため、これを減額し、同額を行政特別収入・誤差に加算し、誤差を解消した。
2	平成29年度	61百万円	▲61百万円	
3	平成30年度	389百万円	▲389百万円	
		補助費等	行政特別支出	理由
4	平成30年度	▲252百万円	252百万円	補助費等のうち東三河広域連合への分担金には、平成30年度のみ支出である252,245千円（介護保険事業特別会計繰越金相当額）が含まれているため、補助費等（その他）からこれを減額し、行政特別支出に計上した。
		行政経常収入	行政特別収入	理由
5	平成30年度	86百万円	▲86百万円	行政特別収入・諸収入（その他）には、東三河広域連合からの地域支援事業受託収入86,233千円が含まれているが、これは毎年度発生する経常的収入であることから、行政経常収入・事業等収入・諸収入（その他）に計上し直すこととした。

○財務指標への影響

No.	年度	補正前	補正後
1	平成28年度	なし	
2	平成29年度	なし	
3	平成30年度	行政経常収支率	
		6.7%	8.5%
		債務償還可能年数	
		17.6年	13.7年